

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03（5309）0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03（5309）0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 累計(会計)期間	第43期 第1四半期 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,929,189	1,940,773	7,747,995
経常利益(千円)	38,553	137,212	207,010
四半期(当期)純利益(千円)	37,805	68,829	287,514
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数(株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額(千円)	2,318,478	2,620,543	2,562,699
総資産額(千円)	4,309,882	4,077,237	3,942,904
1株当たり純資産額(円)	89.04	100.64	98.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.45	2.64	11.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.8	64.3	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,323	71,899	188,398
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,806	13,701	147,206
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,075	30,006	121,257
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	955,970	833,656	805,464
従業員数(人)	612	622	644

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経済指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	622
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第1四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
情報サービス	1,360,269	106.1

（注）1．生産実績額は、製造原価で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 外注実績

当社は製造過程において、ソフトウェア開発の一部を外注に依存しております。

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第1四半期会計期間における外注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
情報サービス	376,545	110.8

（注）1．外注実績額は、製造原価で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 商品仕入実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第1四半期会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
情報サービス	123,400	43.0

（注）1．金額は、実際仕入原価で表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(4) 受注状況

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第1四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
情報サービス	1,832,426	114.0	2,594,895	104.4

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(5) 販売実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第1四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
情報サービス	1,940,773	100.6

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

３．前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）		当第1四半期会計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	404,671	21.0	452,923	23.3

４．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、円高、株安、デフレ経済の進行が長期化し、雇用情勢は改善されず、先行きが不透明な状況が続いておりました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災が、我が国経済に深刻な影響を与えることが懸念されております。

情報サービス産業におきましても、景気の停滞と震災の影響を受け、厳しい事業環境が続いております。

当社におきましては、この震災による直接の被害はありませんでした。この災害が当社の業績に与える影響は、軽微であることが予想されますが、引続き今後の状況を注視してまいります。

このような環境のもと、当社は“ Total Solution Provider For Innovation ” のコンセプトの下、当事業年度は中期経営計画の発展期であり、内部統制機能の強化および収益性を重視した事業拡大に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期会計期間の経営成績につきましては、売上高は1,940百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。また営業利益は114百万円（前年同四半期比208.4%増）、経常利益は137百万円（前年同四半期比255.9%増）、四半期純利益は68百万円（前年同四半期比82.1%増）となりました。

各サービス品目別の業績は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当第1四半期会計期間におきましては、新規顧客を獲得したことなどにより、売上高は1,431百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第1四半期会計期間におきましては、FAST公会計支援、FAST資産管理支援および保守等の既存顧客を深耕したことなどにより売上高は338百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第1四半期会計期間におきましては、売上高は170百万円（前年同四半期比48.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における総資産は4,077百万円となり、前事業年度末と比べ134百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したこと等により131百万円増加し2,547百万円となりました。また、固定資産は3百万円増加し、1,529百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、未払金、預り金が減少した一方で、賞与引当金、資産除去債務が増加したこと等により前事業年度末と比べ76百万円増加し1,456百万円となりました。

また、純資産は四半期純利益が発生したこと等により57百万円増加し2,620百万円となり、自己資本比率は64.3%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高は833百万円となり、前事業年度末の805百万円より28百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益71百万円、賞与引当金の増加額131百万円、たな卸資産の減少額47百万円等の増加要因があった一方で、売上債権の増加額151百万円、未払金の減少額47百万円、預り金の減少額68百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは71百万円の収入（前年同四半期は109百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入1百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出30百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,051,832	26,051,832	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,051,832	26,051,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,019,000	26,019	-
単元未満株式	普通株式 19,832	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	26,019	-

【自己株式等】

平成23年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （ % ）
ジャパンシステム株式会 社	東京都渋谷区代々木一丁目 22番 1 号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1 月	2 月	3 月
最高（円）	124	125	115
最低（円）	103	110	70

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,656	805,464
受取手形及び売掛金	1,385,460	1,233,638
商品	15,059	4,418
仕掛品	67,101	150,552
その他	359,224	334,812
貸倒引当金	113,134	112,821
流動資産合計	2,547,368	2,416,065
固定資産		
有形固定資産	¹ 223,647	¹ 206,586
無形固定資産	301,571	306,287
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
その他	² 404,649	² 413,964
投資その他の資産合計	1,004,649	1,013,964
固定資産合計	1,529,868	1,526,838
資産合計	4,077,237	3,942,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,943	222,518
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	222,675	270,120
未払法人税等	8,291	22,256
前受金	54,988	50,473
預り金	174,405	243,126
賞与引当金	191,214	60,105
その他の引当金	3,456	-
その他	56,353	31,316
流動負債合計	1,278,330	1,219,917
固定負債		
長期借入金	30,000	60,000
長期未払金	90,724	96,847
資産除去債務	54,733	-
その他	2,906	3,440
固定負債合計	178,364	160,288
負債合計	1,456,694	1,380,205

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	550,752	619,581
自己株式	3,659	3,659
株主資本合計	2,631,917	2,563,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,374	389
評価・換算差額等合計	11,374	389
純資産合計	2,620,543	2,562,699
負債純資産合計	4,077,237	3,942,904

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,929,189	1,940,773
売上原価	1,571,507	1,498,596
売上総利益	357,681	442,176
販売費及び一般管理費	320,625	327,901
営業利益	37,056	114,274
営業外収益		
受取利息	605	556
受取配当金	2,618	3,218
助成金収入	-	20,610
その他	531	540
営業外収益合計	3,754	24,926
営業外費用		
支払利息	2,102	1,512
その他	154	476
営業外費用合計	2,257	1,989
経常利益	38,553	137,212
特別利益		
投資有価証券売却益	1,080	-
貸倒引当金戻入額	656	-
特別利益合計	1,736	-
特別損失		
特別退職金	-	32,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,072
特別損失合計	-	65,943
税引前四半期純利益	40,290	71,268
法人税、住民税及び事業税	2,484	2,439
法人税等合計	2,484	2,439
四半期純利益	37,805	68,829

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	40,290	71,268
減価償却費	43,043	47,327
賞与引当金の増減額 (は減少)	165,316	131,109
貸倒引当金の増減額 (は減少)	656	313
その他の引当金の増減額 (は減少)	19,597	3,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,072
受取利息及び受取配当金	3,223	3,775
支払利息	2,102	1,512
投資有価証券売却損益 (は益)	1,080	-
売上債権の増減額 (は増加)	22,453	151,822
未収入金の増減額 (は増加)	128,989	25,026
たな卸資産の増減額 (は増加)	75,141	47,692
仕入債務の増減額 (は減少)	239,058	24,425
未払金の増減額 (は減少)	40,051	47,438
預り金の増減額 (は減少)	56,584	68,720
その他	27,182	19,792
小計	114,853	83,186
利息及び配当金の受取額	2,721	40
利息の支払額	2,102	1,512
法人税等の支払額	6,148	9,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,323	71,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,188	10,760
無形固定資産の取得による支出	4,584	736
投資有価証券の取得による支出	1,491	1,517
投資有価証券の売却による収入	2,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,400	2,301
敷金及び保証金の回収による収入	458	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,806	13,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	63	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,075	30,006
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	70,440	28,192
現金及び現金同等物の期首残高	885,530	805,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,970	833,656

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益は1,127千円、税引前四半期純利益は34,199千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,909千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成23年 3 月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は310,610千円であり ます。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含ま れております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は265,267千円であり ます。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含ま れております。
2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 その他 17,900千円	2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 その他 17,900千円

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料・賞与 126,753千円	給料・賞与 131,158千円
賞与引当金繰入額 23,554千円	賞与引当金繰入額 18,770千円
支払手数料 23,852千円	支払手数料 29,266千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 955,970千円	現金及び預金勘定 833,656千円
現金及び現金同等物 955,970千円	現金及び現金同等物 833,856千円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成23年 3 月31日) 及び当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,051,832株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,536株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動が認められません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 100.64円	1株当たり純資産額 98.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	37,805	68,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,805	68,829
期中平均株式数(株)	26,038,382	26,038,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月14日

ジャパンシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5 月13日

ジャパンシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。